



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月13日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7061 URL https://www.jhospice.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 高橋 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月26日 配当支払開始予定日 2026年 3 月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	14,168	17.0	849	△34.0	550	△45.4	278	△56.5
2024年12月期	12,115	22.7	1,286	0.2	1,007	△2.0	639	△6.2

（注）包括利益 2025年12月期 278百万円（△56.5％） 2024年12月期 639百万円（△6.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	33.07	32.88	7.8	3.0	6.0
2024年12月期	77.95	76.19	20.9	6.0	10.6

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	18,924	3,677	19.4	436.39
2024年12月期	18,310	3,446	18.8	416.26

（参考）自己資本 2025年12月期 3,677百万円 2024年12月期 3,440百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,046	△511	△47	2,013
2024年12月期	835	△2,791	1,598	1,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	123	19.2	3.6
2025年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	210	58.7	5.6
2026年12月期（予想）	ー	0.00	ー	25.00	25.00		35.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,500	16.5	1,500	76.7	1,000	81.6	600	115.8	71.20

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	8,428,100株	2024年12月期	8,266,100株
2025年12月期	1,490株	2024年12月期	445株
2025年12月期	8,405,439株	2024年12月期	8,204,851株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	98	△63.2	△230	－	60	△91.5	92	△87.0
2024年12月期	267	6,691.4	24	－	714	－	707	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	10.95	10.89
2024年12月期	86.26	84.31

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	3,989	1,538	38.5	182.47
2024年12月期	3,279	1,492	45.3	179.89

（参考）自己資本 2025年12月期 1,537百万円 2024年12月期 1,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4 「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

② 2025年12月期におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピス事業を推進し、当連結会計年度においては、以下のホスピス住宅を新たに開設いたしました。

名称	所在地	居室数	開設年月
ファミリー・ホスピス日吉本町ハウス	横浜市港北区	38	2025年2月
ファミリー・ホスピス上石神井ハウス	東京都練馬区	37	2025年3月
ファミリー・ホスピス月寒東ハウス	札幌市豊平区	36	2025年3月
ファミリー・ホスピス新柏ハウス	千葉県柏市	36	2025年4月
ファミリー・ホスピス西葛西ハウス	東京都江戸川区	43	2025年4月
ファミリー・ホスピス船橋ハウス	千葉県船橋市	38	2025年9月
ファミリー・ホスピスOASIS桜山	名古屋市瑞穂区	36	2025年9月
ファミリー・ホスピス神戸東灘ハウス	神戸市東灘区	35	2025年11月
ファミリー・ホスピス大宮ハウス	さいたま市中央区	44	2025年12月
ファミリー・ホスピス富士見ハウス	埼玉県富士見市	36	2025年12月
ファミリー・ホスピス札幌南ハウス	札幌市南区	36	2025年12月
合計	11施設	415	

これら11施設の新規開設により、当社グループの運営するホスピス住宅は、全59施設2,024室となり、前期末より415室増加（前期比25.8%増）しました。

③ 前期比較

第1四半期に低下した稼働率はマネジメント体制を変えた4月以降に回復上昇し、あわせて、前期には立ち上げ過程にあった施設及び今期に開設した11施設の入居者数が増加したことにより、前期に比べて増収となりました。

一方で、ご利用者1人あたりの売上単価が下落したことにより売上高人件費率が上昇しました。また、成長を実現するための組織作り（営業組織、エリア・ユニット・本部サポート体制の強化）は順調に進捗しており、第2四半期以降の入居者数や稼働率の向上に寄与した一方で、体制強化のための採用費及び人件費が前期比で増加しました。さらには、医療スタッフのモチベーションを保つ事を目的に臨時特別賞与を支給したこと等により、前期に比べて減益となりました。

これらの結果、前期に比べて、増収減益となりました。

④ 当社グループの施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設の居室数が30室前後の場合は施設開設から約1年をかけて、40室前後の場合は施設開設から約1年半をかけて、当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、14,168,928千円（前年同期比17.0%増）となりました。利益に関しては、営業利益が849,003千円（前年同期比34.0%減）となり、助成金収入等の営業外収益167,428千円、借入金及びリース債務に係る支払利息等の営業外費用465,702千円を計上した結果、経常利益は550,729千円（前年同期比45.4%減）となりました。また、法人税等合計276,419千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は278,014千円（前年同期比56.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、4,552,233千円（前連結会計年度末3,787,112千円）となり、前連結会計年度末に比べて765,120千円増加しました。その主な要因は、売上規模の拡大に伴って売掛金が増加したこと及び運転資金を調達したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、14,372,619千円（前連結会計年度末14,523,438千円）となり、前連結会計年度末に比べて150,819千円減少しました。その主な要因は、セール・アンド・リースバックにて固定資産の売却をしたことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、3,406,596千円（前連結会計年度末2,989,415千円）となり、前連結会計年度末に比べて417,180千円増加しました。その主な要因は、短期借入金、未払法人税等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金、未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、11,840,380千円（前連結会計年度末11,874,511千円）となり、前連結会計年度に比べて34,131千円減少しました。その主な要因は、ホスピス施設の新規開設のための長期借入金が増加したこと及び新規施設の資産除去債務が増加した一方で、リース債務が減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、3,677,876千円（前連結会計年度末3,446,624千円）となり、前連結会計年度末に比べて231,251千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益278,014千円を計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、19.4%（前連結会計年度は18.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて487,270千円増加し、2,013,562千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,046,032千円（前連結会計年度は835,741千円の獲得）となりました。これは売掛金の増加額337,471千円があった一方で、税金等調整前当期純利益554,434千円、減価償却費522,648千円、未払費用の増加額284,084千円等が生じたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は511,734千円（前連結会計年度は2,791,650千円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却による収入2,035,925千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,369,204千円、差入保証金の差入による支出154,260千円等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は47,026千円（前連結会計年度は1,598,193千円の獲得）となりました。これは短期借入金の借入による収入1,559,000千円、長期借入金の借入れによる収入1,000,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入81,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出2,061,300千円、長期借入金の返済による支出305,081千円、配当金の支払による支出123,984千円、リース債務の返済による支出196,588千円等が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年は診療報酬改定が予定されており、今回の改定はこれまでの実態に即していなかった制度を抜本的に修正するもので、ホスピス業界を健全に広く発展させるうえで極めて重要な年になります。

当社においては、ここ数年間、エリア制・ユニット制と本部サポート体制を推進し、課題であった営業力強化に取り組んでまいりました。加えて、創業以来一貫して注力してきた教育・研修により高めてきたホスピスケアの品質を軸にして、スギホールディングス株式会社との各種プロジェクトの推進等により、ホスピス事業を力強く前進させたいと考えております。

現時点では2026年の診療報酬改定の内容は確定していないため、2026年の新規開設は既に賃貸借契約を締結している7施設・255室に留める事としました。その結果、2026年12月期末におけるホスピス住宅の数は、合計66施設・2,279室となる見込みであります。

なお、2026年の診療報酬改定の内容が確定しておりませんが、ご利用者一人当たりの医療保険請求単価が25%下がるという仮定を置き、2026年は調整期（ご利用者一人あたりの売上単価が下がることを前提に、医療スタッフの配置を見直す必要がありますが、報酬改定と同時にスタッフ数を連動させる事は難しく、売上高と人件費のバランスが一旦は崩れる）と位置付けました。

以上の結果、当社グループの次連結会計年度の業績見通しは、売上高16,500,000千円（前期比16.5%増）、営業利益1,500,000千円（前期比76.7%増）、経常利益1,000,000千円（前期比81.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600,000千円（前期比115.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開を行っておらず、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,291	2,013,562
売掛金	1,947,520	2,284,992
その他	313,300	253,677
流動資産合計	3,787,112	4,552,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,788,595	3,960,240
機械装置及び運搬具	11,439	11,439
工具、器具及び備品	215,004	316,216
土地	1,988,978	1,688,220
リース資産	9,111,464	9,111,464
建設仮勘定	788,641	1,155
減価償却累計額	△1,770,725	△2,271,358
有形固定資産合計	13,133,398	12,817,378
無形固定資産		
のれん	353,740	292,374
その他	35,970	99,484
無形固定資産合計	389,710	391,859
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,455	87,011
その他	899,873	1,076,369
投資その他の資産合計	1,000,329	1,163,381
固定資産合計	14,523,438	14,372,619
資産合計	18,310,551	18,924,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,102,300	600,000
1年内返済予定の長期借入金	305,081	868,202
リース債務	196,588	207,907
未払金	175,594	347,341
未払費用	718,392	1,002,477
預り金	291,885	251,841
未払法人税等	181,447	81,091
賞与引当金	—	31,917
その他	18,126	15,818
流動負債合計	2,989,415	3,406,596
固定負債		
長期借入金	3,118,584	3,250,382
リース債務	8,465,661	8,257,754
退職給付に係る負債	67,279	80,572
資産除去債務	60,984	95,891
その他	162,002	155,780
固定負債合計	11,874,511	11,840,380
負債合計	14,863,927	15,246,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,561	477,872
資本剰余金	783,065	824,376
利益剰余金	2,222,075	2,376,104
自己株式	△965	△1,038
株主資本合計	3,440,736	3,677,315
新株予約権	5,888	560
純資産合計	3,446,624	3,677,876
負債純資産合計	18,310,551	18,924,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,115,287	14,168,928
売上原価	10,003,141	12,266,604
売上総利益	2,112,146	1,902,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,695	88,566
給料及び手当	136,681	159,960
賞与引当金繰入額	—	720
法定福利費	28,510	33,120
租税公課	339,073	466,079
のれん償却額	61,365	61,365
その他	181,935	243,506
販売費及び一般管理費合計	825,261	1,053,320
営業利益	1,286,885	849,003
営業外収益		
受取利息	250	2,294
助成金収入	150,415	148,861
その他	5,014	16,272
営業外収益合計	155,679	167,428
営業外費用		
支払利息	431,578	462,494
その他	3,014	3,208
営業外費用合計	434,592	465,702
経常利益	1,007,973	550,729
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,705
特別利益合計	—	3,705
税金等調整前当期純利益	1,007,973	554,434
法人税、住民税及び事業税	377,114	262,975
法人税等調整額	△8,721	13,443
法人税等合計	368,392	276,419
当期純利益	639,580	278,014
親会社株主に帰属する当期純利益	639,580	278,014

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	639,580	278,014
包括利益	639,580	278,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,580	278,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	378,430	724,933	1,582,494	△845	2,685,013	7,410	—	2,692,423
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付 株式報酬)	8,620	8,620			17,240			17,240
新株の発行(新株予約権 の行使)	49,511	49,511			99,022	△1,522		97,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			639,580		639,580			639,580
自己株式の取得				△120	△120			△120
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—
当期変動額合計	58,131	58,131	639,580	△120	755,722	△1,522	—	754,200
当期末残高	436,561	783,065	2,222,075	△965	3,440,736	5,888	—	3,446,624

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	436,561	783,065	2,222,075	△965	3,440,736	5,888	—	3,446,624
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)	41,311	41,311			82,622	△5,327		77,295
剰余金の配当			△123,984		△123,984			△123,984
親会社株主に帰属する 当期純利益			278,014		278,014			278,014
自己株式の取得				△72	△72			△72
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—
当期変動額合計	41,311	41,311	154,029	△72	236,579	△5,327	—	231,251
当期末残高	477,872	824,376	2,376,104	△1,038	3,677,315	560	—	3,677,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,973	554,434
減価償却費	470,226	522,648
のれん償却額	61,365	61,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	31,917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,327	13,292
受取利息	△250	△2,294
支払利息	431,578	462,494
助成金収入	△150,415	△148,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,802	△337,471
未払金の増減額 (△は減少)	29,926	138,081
未払費用の増減額 (△は減少)	122,324	284,084
預り金の増減額 (△は減少)	42,570	△40,043
その他	△99,106	124,788
小計	1,612,719	1,664,436
利息の受取額	179	2,365
利息の支払額	△409,008	△465,280
助成金の受取額	82,976	216,300
法人税等の支払額	△451,244	△371,788
法人税等の還付額	118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,741	1,046,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,083,753	△2,369,204
有形固定資産の売却による収入	380,528	2,035,925
無形固定資産の取得による支出	△19,693	△44,438
差入保証金の差入による支出	△128,963	△154,260
差入保証金の回収による収入	60,231	20,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,791,650	△511,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,472,300	1,559,000
短期借入金の返済による支出	△1,470,000	△2,061,300
長期借入金の借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△332,330	△305,081
自己株式の取得による支出	△120	△72
配当金の支払額	—	△123,984
リース債務の返済による支出	△170,678	△196,588
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,022	81,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,193	△47,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,714	487,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,006	1,526,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,291	2,013,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、固定資産の使用実態をより適切に表示する観点から、勘定科目の使用方法和表示科目を見直し、「機械装置及び運搬具」としていた一部の資産について「建物及び構築物」として表示区分を変更することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定資産」に表示していた、「建物及び構築物」2,222,753千円、「機械装置及び運搬具」577,281千円は、「建物及び構築物」2,788,595千円、「機械装置及び運搬具」11,439千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	416.26円	436.39円
1株当たり当期純利益金額	77.95円	33.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.19円	32.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	639,580	278,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	639,580	278,014
普通株式の期中平均株式数(株)	8,204,851	8,405,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	189,191	47,638
(うち新株予約権(株))	(189,191)	(47,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数413個) 普通株式237,500株	新株予約権1種類(新株予約権の数56個) 普通株式56,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。